

2016年度第1四半期決算

2016年8月2日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

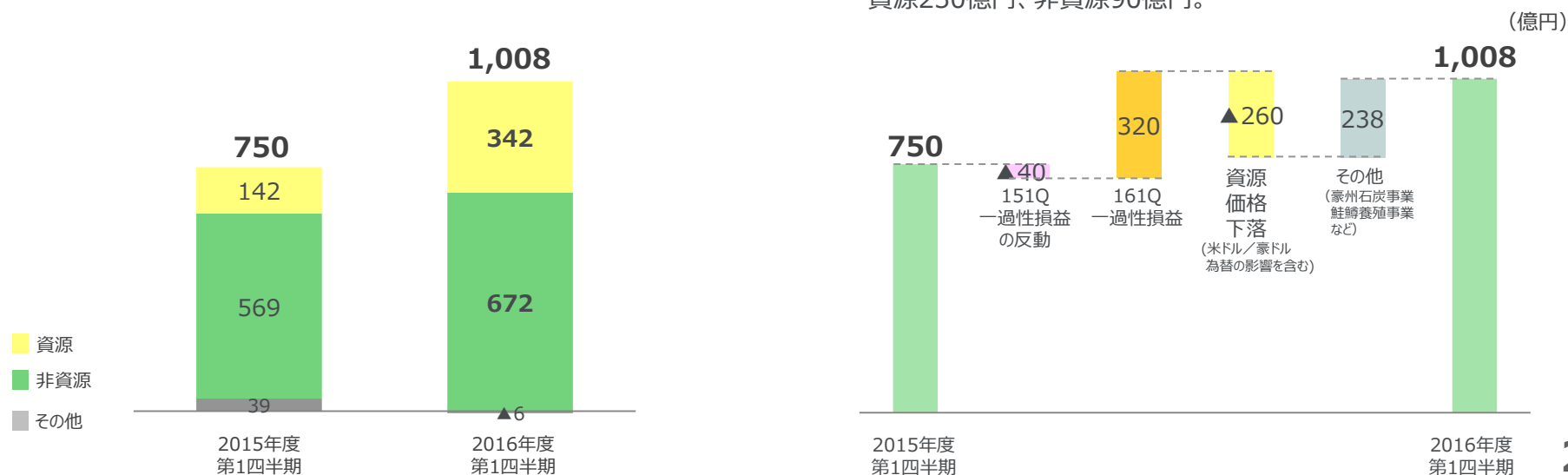
2016年度第1四半期決算

	2015年度 第1四半期実績	2016年度 第1四半期実績	増減	2016年度 業績見通し	進捗率
連結純利益	750億円	1,008億円	258億円	2,500億円	40%
資源 <small>*1</small>	142億円	342億円	200億円	100億円	342%
非資源	569億円	672億円	103億円	2,375億円	28%

*1 : 3ページの注書き 参照

2016年度第1四半期決算の実績

- ✓ シェールガス・食肉関連事業再編に伴う一過性利益などにより、連結純利益は前年同期比+258億円の増益。
- ✓ 通期業績見通しに対する進捗率は40%と堅調に推移。
- ✓ 一過性損益の影響を除くと、資源価格の下落の影響を豪州石炭事業におけるコスト改善や鮭鱒養殖事業における市況回復などによる増益で補った。
- ✓ 2016年度第1四半期実績に含まれる一過性損益の内訳は、資源230億円、非資源90億円。

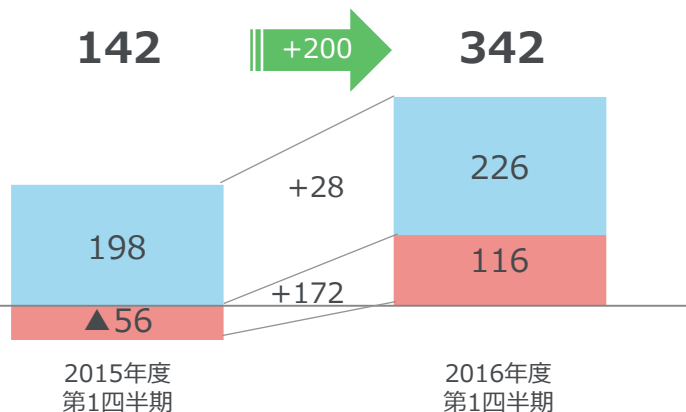


資源・非資源分野別セグメントの状況

※「資源分野」は「エネルギー事業」の内、天然ガス及びE&P、「金属」の内、金属資源を含めています。
また、「地球環境・インフラ事業」には環境関連事業を含めています。

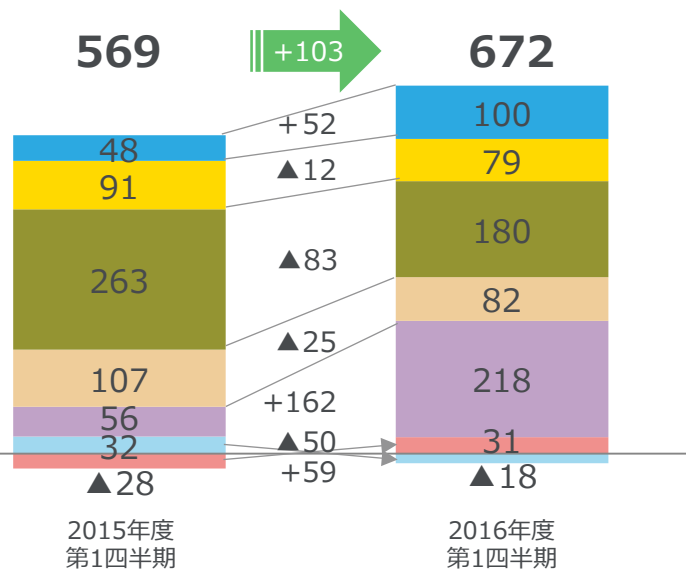
【資源分野】

(億円)



【非資源分野】

(億円)



■ エネルギー事業 (資源分野) (前年同期比 +14%増益)

市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少の一方、シェールガス事業再編に伴う一過性利益など

■ 金属 (資源分野)

豪州石炭事業における販売量増加や生産コスト改善による持分利益の増加、ニッケル関連プロジェクト撤退に伴う一過性利益など

■ 地球環境・インフラ事業 (前年同期比 +108%増益)

海外発電事業及びFPSO事業における一過性利益など

■ 新産業金融事業 (前年同期比 ▲13%減益)

不動産売却益があった一方で、航空機関連リース収益及びファンド関連事業における持分利益の減少など

■ 機械 (前年同期比 ▲32%減益)

前年同期の船舶事業における売船益の反動など

■ 化学品 (前年同期比 ▲23%減益)

前年同期の有価証券評価益の反動など

■ 生活産業 (前年同期比 +289%増益)

鮭鱒養殖事業における市況回復などによる利益の増加、食肉事業の関係会社の経営統合に伴う一過性利益など

■ エネルギー事業 (非資源分野)

石油事業における取引利益の減少およびLPG関連事業における持分利益の減少など

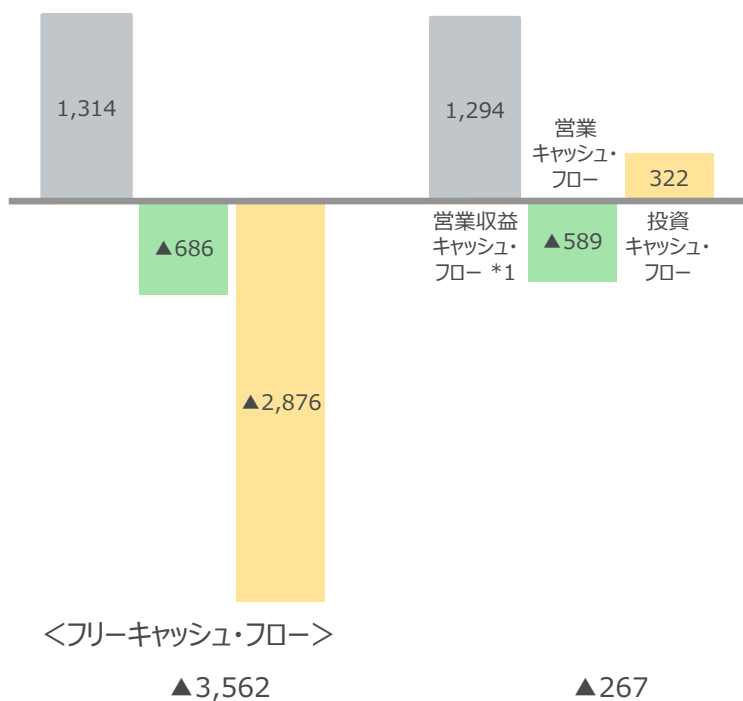
■ 金属 (非資源分野)

金属資源トレーディング事業における取引利益の増加など

キャッシュ・フローの状況

2015年度
第1四半期

2016年度
第1四半期



【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)

2016年度 第1四半期	営業収益CF	投資CF			計
		新規投資	売却及び 回収	ネット	
資源	400	▲400	100	▲300	100
非資源	900	▲700	800	100	1,000
計	1,300	▲1,100	900	▲200	1,100
コーポレート等	▲6			522	
合計	1,294			322	

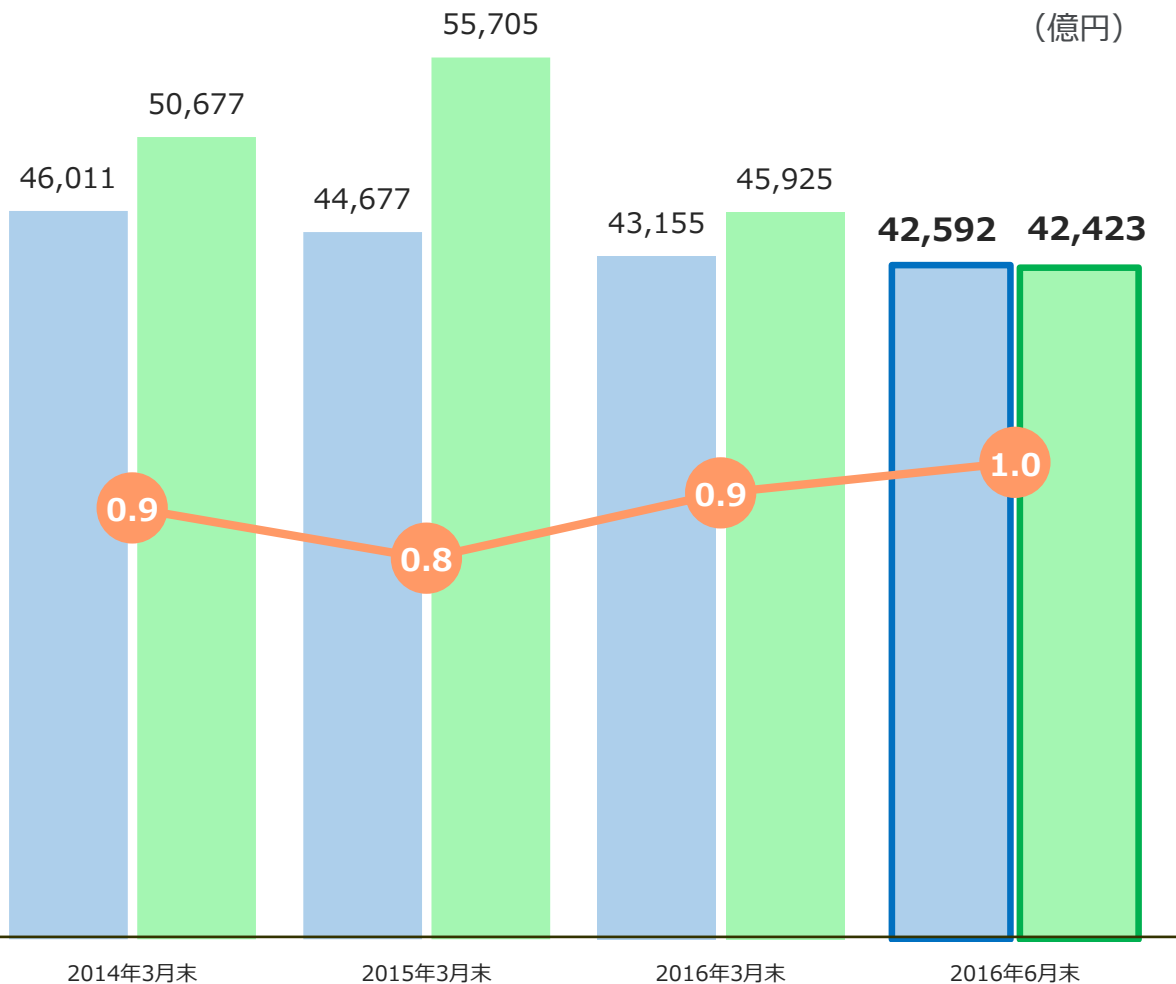
	新規投資	売却及び回収
資源	エネルギー資源事業 豪州石炭事業	ニッケル関連事業
非資源	不動産関連事業 レンタル事業	不動産関連事業 ファンド関連事業

*1 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー

(連結純利益(非支配持分を含む) - 減価償却費 - 投資活動関連損益
- 未配当の持分法損益 - 貸倒費用等 - 繰延税金)

資本と有利子負債の状況

■ 有利子負債 (NET)
 ■ 資本
 ● 有利子負債倍率 (NET)



【資本の主な増減要因】 (2016年3月末比▲3,502億円)

○ 連結純利益	+1,008億円
○ 在外営業活動体の換算差額	▲3,007億円
○ FVTOCIに指定したその他の投資等	▲1,107億円
○ 配当金の支払い	▲396億円

【参考】市況の状況

【為替・商品・金利市況の状況】

	2016年度 第1四半期実績	2016年度 業績見通し (5月10日公表)	増減	連結純利益に対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	108.16	110.0	▲1.84	1円の円安/円高につき年間15億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	43.2	37	+6.2	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間20億円の増益/減益インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	4,730 [215]	4,630 [210]	+100 [+5]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間9億円の増益/減益インパクト (US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間19億円の増益/減益インパクト)。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画 (設備投資) 等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR	0.07	0.20	▲0.13	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR	0.64	1.00	▲0.36	